

資 料

母性看護学実習の取り組み ～臨地から学内へ～

The Approach of Nursing Practicum-Maternity Nursing

村井 美俘 石川 徳子 久保木 由美

Midori MURAI, Tokuko ISHIKAWA, Yumi KUBOKI
(神奈川歯科大学短期大学部 看護学科)

キーワード：母性看護学実習 学内実習 新型コロナウイルス感染症

はじめに

2019年12月に中国の武漢で確認された新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19とする）は2020年には世界的な感染となった。わが国においても、COVID-19を新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用対象とする改正案が、2020年3月13日に可決・成立し、緊急事態宣言が4月7日に発令された。5月25日までは一旦、全ての都道府県で緊急事態宣言は解除されたが¹⁾、いまだ感染終息の見通しが立たない状況にあり、医療従事者が、COVID-19から人々の安全と命を守るために使命感を持って奮闘する日々が続いている。

COVID-19がわが国へ及ぼした影響は大きく、教育機関でも今まで経験したことがない危機的な状況がおきている。2020年の文部科学省の「大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査」によると、授業を対面のみで実施できた大学等は全国で19.3%であり、関東では8.8%という報告がされている³⁾。本学においても、講義に関しては対面授業から可能な限り、オンラインでの講義に変更し感染対策をしている状況が続いている。また、看護学実習に関しては、医療機関が主である臨地実習施設の状況からも臨地実習の実施の有無に関しては何度も検討を重ねた。

母性看護学領域においては、臨地実習先の状況と領域の専門性により今年度は対象と学生の安全を守りながら母性看護学実習の目標を安全に達成させることが困難であると考え、前期実習（6月8日～8月14日）においては全て臨地実習から学内実習へ変更し母性看護学実習の代替とした。

2020年の一般社団法人日本看護系大学協会の「COVID-19に伴う看護学実習への影響調査」によると、

受付日 2020年12月18日

受理 2021年2月5日

学内実習への変更については、全体の80.1%が行い、専門領域別では、母性看護学（86.0%）が最も割合が多く、次いで小児看護学（83.5%）、他の領域でも7～8割程度の変更があったことについては12月11日に速報として報告がされている²⁾。

今年度の本学での母性看護学実習を、臨地実習から学内実習に変更した取り組みから得られた可能性と今後の課題について報告する。

I. 母性看護学実習の概要

本学は、修業年限3年の短期大学である。母性看護学実習（2単位90時間）は（表1）、病院実習72時間と学内実習（オリエンテーションを含む）18時間としている。母性看護学実習では妊・産・褥婦と新生児の特徴を理解し、看護過程の展開を通して、対象に必要な看護を提供する。また、実習を通し母性看護の役割を理解することを実習目的としている。実習方法は、3年次に実習施設（産科病棟）で主に1組の褥婦・新生児または妊婦、産婦（胎児）を受け持ち継続して看護実践を行う。また産婦人科外来では妊婦健診や産褥健診、助産師外来、両親学級等に来院する対象者との関わりや保健指導を見学している。また、母性看護学実習中にカンファレンスを30

表1 臨地実習表

授業分野	授業科目	単位数	開設年数
専門分野Ⅰ	基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ	3単位	1年次
専門分野Ⅱ	成人看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅰ	3単位	2年次
専門分野Ⅱ	成人看護学実習Ⅱ・Ⅲ 老年看護学実習Ⅱ・Ⅲ 小児看護学実習 母性看護学実習 精神看護学実習	13単位	3年次
統合分野	在宅看護論実習 統合実習	4単位	3年次

分～60分行っている（表2）。

Ⅱ. 母性看護学実習（学内実習）の取り組み

1. 学内実習の概要

今年度の母性看護学実習は、COVID-19の影響で後期（8月24日～10月2日）に臨地実習を実施した12名を除く74名が臨地実習から学内実習へ変更となった。COVID-19対策として、学内実習開始前に学生の体調確認後に、実習開始とした。また、3年生を4名～最大8名までを1グループとし実習室や教室に入る人数の制限をした。また、実習時間に関しても、1日（8時30分～16時00分）から午前ないしは午後の約2時間とし、カンファレンスも中止した。2週目の水曜日または木曜日のいずれかは自宅学習日とした（表3）。

2. 学内実習（1週目）

学内実習においても妊・産・褥婦と新生児の特徴を理解し、看護過程を展開できるように、学内実習で使用する資料（事例Aさん）を作成し実習初日に配布した。事例Aさんは妊娠期（初診）から産褥期（産後2日目）ま

での事例であるが、実習初日には妊娠期の情報のみを学生に提示した。可能な限り臨地に近いリアルな看護展開のために実習日数に応じて事例Aさんの情報を追加して提示し、受け持ち期間（4日間）を通して妊娠、分娩、産褥、新生児期における正常な生理的变化を学習できるように1週目の学習内容を計画した。

具体的には、実習初日はシミュレーター（妊婦モデル）と分娩監視装置を用いて、子宮収縮測定用トランスデューサーと胎児心拍用トランスデューサーの装着を学生に実施させた。その後、教員が作成したAさんの胎児心拍数陣痛図の結果（NST）を学生に判読させた。事例Aさんの妊娠期に必要な保健指導案の作成は課題とした。

実習2日目は分娩期の情報を提示し事例Aさんに必要な分娩期の看護について考えさせた。また、知識・技術面だけでなく、「分娩の実際」をDVDで視聴させ、到達目標11「生命の尊厳や母性の尊厳について、自己の考えを深めることができる」が達成できるようにした。

実習3日目および4日目には、母性領域の教員が事例Aさん役となり、2日間で全学生が褥婦の観察および新

表2 2020年度 母性看護学実習シラバス（一部抜粋）

授業科目	必・選	単位数	学年	開講時期
母性看護学実習	必修	2単位	3学年	通年
学修目的	周産期にある女性と新生児の健康と支える家族の生活支援の在り方や看護を学ぶ。			
到達目標	①周産期にある女性とその家族に関心を持ち、看護を行うための学習をしている。 ②周産期にある女性のニーズに気づいている。 ③妊娠期・分娩期・産褥期にある女性の健康保持・増進のための看護を考えている。 ④新生児の胎外生活適応過程を理解し、異常の予防、早期発見するための看護を考えている。 ⑤周産期における保健活動の意義や看護師の役割を考えている。 ⑥産褥期にある女性の産後の回復に向けた生活支援と健康教育ができる。 ⑦新生児の胎外生活適応過程を支える援助ができる。 ⑧妊娠期・分娩期にある女性が安全・安楽に過ごせる援助ができる。 ⑨母親の適応過程と母子相互作用の重要性がわかる。 ⑩母性保健医療チームの一員である責任と役割を自覚し行動できる。 ⑪生命の尊厳や母性の尊厳について、自己の考えを深めることができる。			
授業概要 （実習目的）	妊・産・褥婦と新生児の特徴を理解し、看護過程の展開を通して、対象に必要な看護を提供する。また実習を通して母性看護の役割を理解することができる。			
授業計画	（実習場所）横須賀市・横浜市・藤沢市にある6病院 （実習方法） ①学修目的・到達目標から各自が設定したビジョンとゴールに向かい、看護を実践する。 ②実践した看護については各自リフレクションし探求する。 ③毎日カンファレンスを行い、学生間で情報共有を行う。 （具体的内容） ①母子1組以上を受け持ち、看護7を実践する ②正常な経過をたどる妊婦の管理や産褥健診・1ヵ月健診（新生児）について、外来実習での見学を通し理解する。 ③ハイリスク妊婦の治療・看護について見学を通し理解する。 ④母性看護特有の技術については、見学→指導者とともに実施と段階を踏んで実施する。			

表3 母性看護実習 学内実習案（2週間）

	月	火	水	木	金
1 週 目 実 習 室	オリエンテーション 実習要項の説明 事前学習の確認 国家試験問題の配布 事例A（妊婦）の提示 NSTの装着・判読 妊婦（胎児）の健康状態の アセスメント 保健指導案を立案	事例A（分娩Ⅰ期）の提示 目標や計画（観察点など）の確認 分娩期のアセスメント DVD（分娩の実際） 事例Aの追加情報の提示 （分娩経過記録や助産録など）	事例A 産後1日目 母児の看護過程 母児の観察・沐浴などの実施 観察した内容をもとに母児のアセ スメント 看護計画の立案	事例A 産後2日目 母児の看護過程 母児の観察・沐浴などの実施 観察した内容をもとに母児のア セスメント 看護計画の追加・修正・評価	レポート 「1週間の学びと課題」 中間面談 課題提示 （C/S 光線療法 など）
2 週 目 教 室	事例A 帝王切開術 （以下C/Sとする） 情報提示 母児のアセスメント 看護計画を立案	事例A C/S1日目 母児の看護過程 母児の観察 産後の回復を促す支援 健康教育の実施 母乳育児確立への援助 看護計画の追加・修正・評価	事例A C/S2日目 母児の看護過程 母児の観察 産後の回復を促す支援 健康教育の実施 母乳育児確立への援助 看護計画の追加・修正・評価	事例A C/S3日目 母児の看護過程 母児の観察 産後の回復を促す支援 健康教育の実施 母乳育児確立への援助 看護計画の追加・修正・評価	レポート 「2週間の学び」 評価面接 記録提出

生児の観察と沐浴が実施できるようにした。

最終日には1週間の学びと2週目に向けての課題が明確になるよう実習記録と実習初日に配布した母性領域の過去の国家試験問題の結果と評価表を持参させて中間面談をおこなった。また、2週目の学内実習が順調に進むよう「帝王切開術」と「光線療法」の学習に関して事前課題として提示した（表3）。

3. 学内実習（2週目）

2週目は1週目の事例Aさん（妊娠期までの情報は同じ）が分娩2期で異常に移行し、帝王切開術（以下C/Sとする）を受けた事例である。また、事例Aさんの新生児に関しても生後2日または生後3日に高ビリルビン血症で光線療法開始となる事例に変更し、資料を学生に配布した。学内実習1週目と同様に実習日数に応じて事例Aさんの情報を追加して提示した。2週目では、妊・産・褥婦と新生児の特徴を理解し、看護過程の展開を通して、対象に必要な看護を提供できることも目標とした。到達目標6「産褥期にある女性の産後の回復に向けた生活支援と健康教育ができる」が達成できるような学習内容を計画した（表3）。

具体的には、実習初日は事例を提示して、学内実習中に事例Aさんの分娩期のアセスメントまで実施させた。看護計画の立案は課題とした。

実習2日目は産褥期（C/S 1日目）の情報を提示し事例Aさんに必要な産褥期の看護について考えさせた。実習2日目と実習3日目または4日目（水曜日または木曜日のいずれかは自宅学習日）の2日間は母性領域の教

員が事例Aさん役となり、全学生が産後の回復に向けた生活支援と健康教育の看護実践（計画の追加・修正・評価）できるようにした。

最終日には2週間の学びと今後の課題が明確になるよう実習記録と評価表を持参させた。また、母性看護学実習前後での成長を学生自身でも実感できるように母性領域の過去の国家試験問題の結果も再度持参させ、最終面談をおこなった。

Ⅲ. 結果および考察

臨地実習では、主に1組の褥婦・新生児または妊婦、産婦（胎児）を受け持ち、継続して看護実践を行うことにしているが、近年の少子化により困難な状況にある。また、臨地実習で出産の場面に立ち会う機会も減少している。今回は学内実習ということで全学生に同一内容で平等に意図的に学習させたい内容を2事例（正常と異常の看護過程）学習させることができた。受け持ち期間や対象によっては、到達目標6「産褥期にある女性の産後の回復に向けた生活支援と健康教育ができる」や到達目標11「生命の尊厳や母性の尊厳について自己の考えを深めることができる」は目標達成が難しい内容である。しかしながら、学内実習であることから、DVDではあるが、「分娩の実際」を視聴したことにより、生命の尊厳や母性の尊厳について考える機会がより得られた。また、全学生が産褥期にある女性の産後の回復に向けた生活支援としての産褥体操の実施や沐浴指導、家族計画などの健康教育を実践できた。

Ⅳ. 今後の課題

母性看護学実習の看護の対象者は妊婦・産婦・褥婦・新生児およびその家族である。妊娠、分娩、産褥、新生児期は生理的変化ではあるがダイナミックに変化し異常に移行しやすい時期である。今回の学内実習では、臨地実習でもよく遭遇する対象を事例として提示した。今年度はCOVID-19に伴う急な母性看護学実習の内容の変更である。今年度の状況から、今回の報告は実践した内容のみであり、学習効果の検証はおこなえていない。しかしながら、学習者が同一内容で平等に意図的に学習させたい内容を2事例（正常と異常の看護過程）学習でき、学内実習中の学生の反応や母性看護学実習の評価内容から学習者・教員双方にとって多くの成果が期待できると思われる。次年度は本学研究倫理審査委員会に研究申請をおこない学内実習の効果を検証することを検討している。

倫理的配慮

個人情報を取り扱っておらず、対象者個人の特定につながる情報の記載はない。

おわりに

学内実習では1週目に「分娩の実際」をDVDで視聴しているが（表3）、臨地実習で命がけの出産の場面に立ち会うことなどは、学生にとって心に残る実習である⁴⁾。また、褥婦が新生児をみつめる姿や、睡眠時間を削り授乳する姿などは臨地でしか学べない、感じにくいことである。生命の尊厳、母親の適応過程と母子相互作用について看護基礎教育という重要な期間に学習できる貴重な機会であることも踏まえながら学内実習の内容を改善し次年度に続けていきたい。

また、近年の少子化により、一般病棟の産婦人科や小児科が減少していることなどから、特に母性看護学や小児看護学において実習施設の確保が困難となっており、学生が実習で経験できる内容にもばらつきが生じている⁵⁾。またCOVID-19が終息するまでには時間がかかる

ことも予測される状況にあり、2022年のカリキュラム改正⁶⁾の前に今後の母性看護学実習のあり方を考える貴重な機会にもなった。

謝辞

今回の報告をまとめるにあたり、ご指導頂いた本学諸先生方に深謝いたします。

利益相反

開示すべき利益相反は存在しない。

参考文献

- 1) 参議院常任委員会調査室・特別調査室 大曾根 暢彦：新型インフルエンザ等対策特別措置法の課題 ― 特措法の概要と国会論議 ―立法と調査 2020. 9 No. 427
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2020pdf/20200911003.pdf (2020年11月29日)
- 2) 一般社団法人日本看護系大学協会：「COVID-19に伴う看護学実習への影響調査」<https://www.janpu.or.jp/2020/12/11/17860/> (2021年1月7日)
- 3) 文部科学省：大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査結果
2020年10月2日報告（地域別）(mext.go.jp)
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html (2021年2月4日)
- 4) 一般社団法人看護教育支援協会：看護基礎教育・新カリキュラム改正後の母性看護学実習2019年10月15日
<https://kango-support.or.jp/2337> (2020年11月29日)
- 5) 厚生労働省：看護基礎教育検討会報告書(2019)
<https://www.mhlw.go.jp/content/10805000/000557411.pdf> (2020年11月29日)
- 6) 前掲5)